

一 般 競 争 入 札 公 告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 黒澤 朗

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 : 東京労働局海岸庁舎 カーテンウォール防水工事
- (2) 業務内容 : 仕様書による
- (3) 履行場所 : 仕様書による
- (4) 履行期間 : 契約締結日から平成29年3月31日(金)まで
- (5) 入札方法 : 入札金額は総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 過去1年間に於いて、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
- (3) 厚生労働省平成27・28年度競争参加資格(資格の種類:建設工事)の有資格者で下記に格付けされている者であること。
 - ① 競争参加地域 : 「関東甲信越」
 - ② 業 種 : 「建築一式」・「防水」のいずれか
 - ③ 等 級 : 「C」または「D」
- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと(入札参加申込期限において直近2年間(④については2保険年度)の滞納がないこと)。
 - ①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険 ④労働保険

3 電子調達システムの利用

本件入札は電子調達システムにて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に事前に申し出を行った場合に限り、紙入札方式に替えることができる。

4 参加申請書または競争入札参加申込書の提出期限(電子及び紙入札共通)

平成29年2月2日(木)17時まで

5 仕様書等の配布

- (1) 日 時 : 平成29年1月18日(水) から 平成29年2月1日(水)17時まで
- (2) 方 法 : 原則電子メールにて上記日時に仕様書等を送信配布する。
紙による交付を希望する者には事前に申し出た場合に限り、
上記日時までに下記14の場所にて交付する。

6 入札書の提出日時(電子及び紙入札共通) : 平成29年2月6日(月) 10時30分から11時30分まで

7 開札の日時及び場所

- (1) 日 時 : 平成29年2月6日(月) 11時30分から
- (2) 場 所 : 東京労働局 総務部 会計課 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階

8 入札保証金及び契約保証金 : 免除とする。

9 入札の無効 : 入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

10 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を入札した者を落札者とする可能性がある。

11 契約書作成の要否 : 要

12 公告期間 : 平成29年1月18日(水) から 平成29年2月1日(水) 17時まで

13 その他(電子及び紙入札共通)

入札参加者は下記書類を平成29年2月2日(木)17時まで提出すること。FAXも可(⑤、⑥についてはFAX不可。郵送可)のこと。

- ①資格審査結果通知書(写) ②入札参加登録票(事業所情報) ③競争入札参加申込書
- ④上記競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項(6)を満たしていることが確認できる書類
- ⑤暴力団排除の推進に基づく誓約書(原本) ⑥参加資格申立書(原本)

※ ②・③については、東京労働局ホームページ掲載のものを使用すること(掲載場所:トップページ→調達・売払情報→入札情報)。

※ ④については、上記2(6)に掲げる各種保険料の納付状況が確認できるものの写し(例:厚生年金保険・国民年金及び健康保険については、社会保険料納入確認書及び健康保険料納入証明書等。労働保険料については、直近2年度分の労働保険申告書及び納付書の写し等)を提出すること。⑤、⑥については、配布する入札説明書に示した当局指定様式を使用すること。

14 本件にかかる交付・提出・問い合わせ先

東京労働局 総務部 会計課 施設係 担当 : 古山

(TEL03-3512-1606 / FAX03-3512-1552 / E-mail: furuyama-masakazu@mhlw.go.jp)

〒102-8305 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 14階

※上記公示内容については、東京労働局ホームページ (<http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>) に掲載している。